

## 高田太久吉の履歴と主要業績

1. 生年月日 1944年(昭和19年) 9月25日

## 2. 経歴(教員本務歴)

1974年 4月 ~ 1976年 3月 中央大学商学部助手  
 1976年 4月 ~ 1977年 3月 中央大学商学部専任講師  
 1977年 4月 ~ 1985年 3月 中央大学商学部助教授  
 1985年 4月 現在に至る 中央大学商学部教授

## 3. 最終学歴

1974年 3月退学  
 大阪市立大学大学院経済学研究科博士課程(単位取得満期退学)

## 4. 学位

経済学修士 1970年 3月(大阪市立大学) 論文題目「現代経済循環分析の方法」

## 5. 学会および社会における活動

1975年 5月 ~ 現在に至る 信用理論研究学会  
 1975年10月 ~ 1995年10月 経済理論学会  
 1975年11月 ~ 現在に至る 金融学会

## 6. 著書・共著

1979年 3月『入門経済学 常識から科学へ(第6章担当)』 共著・鶴田満彦編 有斐閣  
 1982年 3月『日本資本主義と金融証券編(第4章担当)』 共著・川口弘他編 大月書店  
 1984年 2月 講座『日本金融機構(上)(第3章担当)』 共著・野田正徳他編 新日本出版社  
 1985年 3月『現代日本経済史(後篇 第5章担当)』 共著・山崎隆三編 有斐閣  
 1996年 3月『現代企業の支配とネットワーク(編集・第12章担当)』  
 共編者・マイケル・シェワーツ/バス・ミンツ 中央大学出版部  
 1997年 3月『現代日本の金融(第9章担当)』 共著 野田正徳他編 新日本出版社  
 1999年 3月『金融システムの構造変化と日本経済(第8章担当)』 共著 花輪俊哉編著 中央大学出版部  
 2000年 7月『金融グローバル化を読み解く』 新日本出版社  
 2005年 4月『金融ヘゲモニーとコーポレートガバナンス(第7章担当)』 共著 丑山優他編 税務経理協会  
 2009年10月『金融恐慌を読み解く』 新日本出版社

## 〔翻訳書〕

1987年1月 A.ギャンブル、P.ウオルトン『現代資本主義の危機』(第6章担当) 鶴田満彦監訳 新評論  
 1987年6月 カール・マルクス『資本論』(第10分冊 21, 22, 24章担当) 新日本出版社  
 1994年1月 B.ミンツ、M.シェワーツ『企業間ネットワークと取締役兼任制』(共訳) 浜川一憲・松井和夫 文真堂

7. 主な学術論文

- 1972年 6月 「所謂「好況騰貴」とインフレーション」『大阪市大論集』第14号 大阪市立大学大学院
- 1973年 2月 「銀行信用の役割とオーバーローンの本質」『経済』2月号 新日本出版社
- 1974年 9月 「政府保証債と日銀信用の役割」『商学論纂』第16巻第3号 中央大学商学研究会
- 1975年 1月 「国債オペレーションにおける日銀信用の役割」『商学論纂』第16巻第5号 中央大学商学研究会
- 1975年 7月 「不換制度下の信用膨張について」『商学論纂』第17巻第2号 中央大学商学研究会
- 1976年 9月 「銀行信用と銀行券流通」『商学論纂』第18巻第2・3号 中央大学商学研究会
- 1977年 3月 「国債膨張とスタグフレーション」『経済』3月号 新日本出版社
- 1978年 5月 「最近のスタグフレーション論について」『証券経済学会年報』第13号 証券経済学会
- 1979年11月 「信用貨幣の成立(その一)」『商学論纂』第21巻第4号 中央大学商学研究会
- 1980年 3月 「信用貨幣の成立(その二)」『商学論纂』第21巻第5・6号 中央大学商学研究会
- 1981年 3月 「貸付資本(その一) 貨幣取扱 資本のもとへの蓄蔵貨幣の集中」  
『商学論纂』第22巻第4・5・6号 中央大学商学研究会
- 1981年 9月 「貨幣資本(その二) 貸付資本と信用業務の発展」  
『商学論纂』第23巻第3号 中央大学商学研究会
- 1982年 1月 「金融再編成の現段階」『銀行労働調査時報』第394号 銀行労働研究会
- 1984年 1月 「銀行資本の成立」『商学論纂』第25巻第4・5号 中央大学商学研究会
- 1985年10月 「「貨幣資本の過剰」のとらえ方」『経済』10月号 新日本出版社
- 1986年11月 「1970年代銀行持株会社法改正の背景とその意義」  
『商学論纂』第28巻第3号 中央大学商学研究会
- 1988年 3月 「Financial Operations of Bank Holding Companies」『Research Papers』第10号 中央大学企業研究所
- 1988年 4月 「米国銀行持株会社 その二つの機能」『月刊金融ジャーナル』第358号 金融ジャーナル社
- 1989年10月 「個性化=地域密着が生き残る道」『エコノミスト』第2869号 毎日新聞社
- 1989年11月 「銀行持株会社の金融構造—持株会社(親会社)の金融機能を中心に—」  
『証券研究』第90号 日本証券経済研究所
- 1990年 6月 「金融自由化・情報化と地域金融機関」『月刊金融ジャーナル』第384号 金融ジャーナル社
- 1991年 4月 「BIS規制の意義と問題点」『月刊金融ジャーナル』第394号 金融ジャーナル社
- 1991年 4月 「九〇年代の金融再編と制度改革」『経済』4月号 新日本出版社
- 1991年 4月 「米国銀行業における経営危機の拡大と自己資本比率規制の強化」『証券研究』第95号 日本証券経済研究所
- 1992年 7月 「米国「地域再投資法」をめぐる最近の状況」『銀行労働調査時報』第516号 銀行労働研究会
- 1993年 7月 「銀行と地域：米国地域再投資法をめぐる最近の動向」『企業研究所年報』第14巻第7号 中央大学企業研究所
- 1993年 7月 「銀行業におけるコーポレート・ガバナンス」『企業研究所年報』第14巻第7号 中央大学企業研究所
- 1993年11月 「1980年代米国銀行業の合併運動と州際活動」『証券研究』第107号 日本証券経済研究所
- 1994年 7月 「銀行業における規制緩和をめぐる」『行財政研究』第21号 行財政総合研究所
- 1995年 5月 「米国銀行業の階層構造と銀行間取引」『証券経済学会年報』第30号 証券経済学会
- 1996年 1月 「銀行業の地理的規制と銀行持株会社」『商学論纂』第37巻第2号 中央大学商学研究会
- 1996年 7月 「銀行持株会社における銀行子会社の隔離」『企業研究所年報』第17号 中央大学企業研究所
- 1997年 4月 「金融持株会社とは」『経済』4月号 新日本出版社
- 1997年 5月 「銀行合併への反トラスト法適用と産業組織論」『商学論纂』第38巻第6号 中央大学商学研究会
- 1997年 7月 「ユニバーサルバンキング論の批判的検討」『企業研究所年報』第18号 中央大学企業研究所
- 1997年 9月 「地域再投資法と銀行の地域貢献」『経済』9月号 新日本出版社
- 1998年 3月 「持株会社における株主有限責任の排除」『商学論纂』第39巻第3・4号 中央大学商学研究会
- 1998年 3月 「銀行持株会社における株主責任の拡大」『立教経済学研究』第51巻第4号 立教大学
- 1998年 7月 「金融持株会社の規制・監督—機能別規制論をめぐる—」『企業研究所年報』第19号 中央大学企業研究所

- 1998年11月 「アメリカのS&Ls危機とRTCの整理活動」 『行財政研究』第38号 政総合研究所
- 1998年12月 「アメリカにおける金融再編」 『日本の科学者』第371号 日本科学者会議
- 1998年12月 「ヘッジファンドが照らし出した現代の金融危機」 『銀行労働調査時報』第591号 銀行労働研究会
- 1999年 3月 「国際金融システムの無政府性とヘッジファンド」 『政経研究』第72号 政治経済研究所
- 1999年 4月 「国際金融システムの不安定性と脆弱性—マネーセンター銀行のトレーディング業務を中心に—」 Working Paper Series 第1号 中央大学企業研究所
- 1999年 5月 「ヘッジファンドと現代の金融危機」 『経済』5月号 新日本出版社
- 1999年12月 「大規模銀行合併とToo - Big - To - Fail問題」 『立命館経済学』第48巻第5号 立命館大学
- 2000年 2月 「掠奪的高利金融とたたかうアメリカの地域組織」 『経済』2月号 新日本出版社
- 2000年 6月 「金融業のアメリカンスタンダード批判」 『日本の科学者』第389号 日本科学者会議
- 2000年10月 「岐路に立つグローバル金融システム」 『経済』10月号 新日本出版社
- 2001年 1月 「アメリカの地域再投資法に見る銀行と地域の良い関係とは」 『ゆいま〜る』第3号(社) コミュニティネットワーク協会
- 2001年 3月 「投資自由化と多数国間投資協定(MA I)」 『商学論纂』第42巻第5号 中央大学商学研究会
- 2001年 5月 「金融グローバル化と中小企業金融のあり方」 『信用金庫』第55巻第5号 全国信用金庫協会
- 2001年 8月 「アメリカの地域再投資法」 『自治と住民』第272号 大阪自治体問題研究所
- 2001年 9月 「多数国間投資協定(MA I)交渉の経過と問題点」 『経済』9月号 新日本出版社
- 2001年10月 「アメリカの大手銀行とヘッジファンドの関係」 『信用理論研究』第19号 信用理論研究会
- 2001年10月 「中小商工業者の役割と金融制度のあり方」 『中小商工業研究』第69号 中小商工業研究所
- 2002年 4月 「多数国間投資協定交渉—その経過と基本問題—」 『土地制度史学』第175号 土地制度史学会
- 2003年 3月 「金融グローバル化の新しい展開—1999年WTOシアトル会議後の方向性」  
『経済研究年報』第21号 大阪経済法科大学
- 2003年 4月 「竹中プランをウォール街から見る」 『経済』4月号 新日本出版社
- 2003年10月 「株主価値重視のコーポレートガバナンス」 『日本の科学者』38-10 日本科学者会議
- 2005年 3月 「ヴァルター・オイケンの経済政策論についての覚書」 『商学論纂』第46巻第3号 中央大学商学研究会
- 2005年 7月 「戦後日本の金融行政と制度改革」 『経済』7月号 新日本出版社
- 2005年11月 「社会的市場経済とドイツ型コーポレートガバナンス」 『前衛』11月号 日本共産党
- 2007年 2月 「金融ビッグバンとアメリカの対日要求」 『経済』2月号 新日本出版社
- 2007年 3月 「国際的な高まりを見せる資金洗浄の監視・取締り」 『BAN(番)』(株)教育システム
- 2008年 2月 「サブプライム問題に現れたローン証券化の虚構性」 『前衛』2月号 日本共産党
- 2008年 4月 「資産証券化の膨張と金融市場」 『経済』4月号 新日本出版社
- 2008年 5月 「サブプライム問題を通して見た現代の金融」 『中小企業問題』 東京中小企業問題研究所
- 2008年 8月 「経済の金融化は資本主義をどこに導くか」 『経済』8月号 新日本出版社
- 2008年11月 「投資銀行モデル終焉後の金融システムを考える」 『信用金庫』第62巻11号 全国信用金庫協会
- 2009年 1月 「暴走する投機経済の行方」 『経済』1月号 新日本出版社
- 2009年 3月 「現代資本主義論としての「経済の金融化」論」 『企業研究』 中央大学企業研究所
- 2009年 4月 「サブプライムローン証券化の虚構性」 『日本の科学者』44-4 日本科学者会議
- 2009年 5月 「国際金融恐慌と現代資本主義の課題」 『前衛』5月号 日本共産党
- 2010年 10月 我が国金融システム構築の課題 『中小商工業研究』第105号 中小商工業研究所
- 2010年 12月 「2007年—2009年国際金融危機の特徴をどう見るか」 『信用理論研究』第28号 信用理論研究会
- 2011年 7月 「TPPにかける米国の投資自由化のねらい」 『前衛』7月号 日本共産党
- 2011年 10月 「経済危機と新自由主義の「危機」」 唯物論研究年誌第16号 唯物論研究会
- 2011年 12月 「新自由主義イデオロギーと「思想の商人」」 『経済』12月号 新日本出版社
- 2012年 3月 「欧州経済統合の矛盾と金融・財政危機」 『前衛』3月号 日本共産党
- 2012年 5月 「「99対1」が浮き彫りにした現代資本主義の病弊」 『経済』5月号 新日本出版社

## 8. その他 (判例研究・書評・資料・講演等)

|          |                                    |                 |             |
|----------|------------------------------------|-----------------|-------------|
| 1976年12月 | 「円問題」の背景と展望                        | 『中央評論』第138号     | 中央大学        |
| 1976年12月 | 書評 「見田石介氏の人と学問—見田石介著作集全六巻の刊行によせて—」 |                 |             |
|          | 週刊読書人12月6日付                        |                 | 週刊読書人       |
| 1978年 6月 | 学会報告「証券経済学会 第30回全国大会」              |                 | 証券経済学会      |
| 1979年 2月 | 「54年度予算の特徴と問題点」                    | 『労働者の共済』第161号   | 全労災         |
| 1979年 4月 | 辞典 「スタグフレーション」「オーバー・ローン」「デノミネーション」 |                 |             |
|          | 「政府保証債」「流通手段」「価値尺度」項目執筆            | 『経済学辞典』         | 大月書店        |
| 1979年11月 | 「金融支配と保険『資本』」                      | 『労働者の共済』第169号   | 全労災         |
| 1994年 6月 | 学会報告「証券経済学会 第41回全国大会」              |                 | 証券経済学会      |
| 1996年 3月 | 「持株会社は何をもたらすか(上)」                  | 『連合通信』第6425号    | 連合通信社       |
| 1996年 3月 | 報告 「金融持株会社をどう考えるか」                 | 『損保調査時報』第292号   | 全損保         |
| 1996年 4月 | 「持株会社は何をもたらすか(下)」                  | 『連合通信』第6426号    | 連合通信社       |
| 1997年 6月 | 「銀行持株会社の経営責任と有限責任制」                | 『銀行労働調査時報』第573号 | 銀行労働研究会     |
| 1999年 2月 | 「金融銀行問題のQ&A」                       | 『月刊民商』第454号     | 全国商工団体連合会   |
| 2000年 5月 | 学会報告「信用理論研究学会(秋季大会)」               | 報告              | 信用理論研究学会    |
| 2000年10月 | 報告 「日本版「地域再投資法」の構想について」            |                 | 全国中小業者団体連絡会 |
| 2001年 1月 | 報告 「国民の目から見た金融の変化と改革の条件」           | 『月刊全労連』第48号     | 全国労働組合総連合   |
| 2001年10月 | 学会報告「土地制度史学会(秋季大会)報告」              |                 | 土地制度史学会     |
| 2002年 3月 | 書評 「久留間健著『貨幣・信用論と現代』」              | 『金融経済研究』第18号    | 日本金融学会      |
| 2008年 1月 | 報告「サブプライム問題の経過と現段階」                |                 | 中央大学企業研究所   |
| 2008年 6月 | 報告「サブプライム問題と現代の金融」                 |                 | 一橋大学(院)     |
| 2008年 7月 | 講演「サブプライム問題から見た現代の金融市場」            |                 | 中央大学企業研究所   |
| 2008年10月 | 報告「サブプライム問題から国債金融危機へ」              |                 | 金融共闘会議      |
| 2008年11月 | 講演「金融が経済をかえる、あるいは尻尾が犬を振る話し」        |                 | 中央大学 C-COM  |
| 2008年11月 | 講演「資本主義経済の何が変わったのか」                |                 | 金沢広陵大学      |
| 2009年 2月 | 報告「国際金融恐慌と現代資本主義の課題」               |                 | 金融共闘会議      |
| 2009年 4月 | 報告「金融危機シンポジウム—展望と課題」               |                 | 全国損害保険労働組合  |
| 2009年 5月 | 講演「2007-09年金融危機をもたらした三つの問題」        |                 | 南甲クラブ金融部会   |
| 2009年 5月 | 学会報告「信用理論研究学会(春季大会)」               |                 | 信用理論研究学会    |
| 2009年 9月 | 報告「2007-09年世界金融危機の特徴」              |                 | 労働者教育協会     |

以上